

■米国：3つの州で原子力利用拡大に関する法案が可決

2014年4月10日の報道によると、米国の3つの州において、原子力利用の拡大を目指した法案が可決している。バージニア州では、原子力と洋上風力の過去6年間の建設前費用の70%を2013、2014年の2か年で電気料金に上乗せできるようになった。ドミニオン社は、検討中のノースアンナ原子力発電所3号機の研究開発費用約3億ドルを電気料金に上乗せできる。ワシントン州議会の上院は8名から構成される特別委員会を設立し、廃棄物の処理処分費用まで含めた原子力のライフサイクル費用をもとに、化石燃料発電から原子力発電に移行するメリットを検討することとなり、12月1日までに報告書を発行する予定である。ニューメキシコ州では、州議会が州のエネルギー、鉱山、天然資源省に対して、小型原子炉の実現可能性を評価することを求めた決議を採択した。ニューメキシコ州には現在原子力発電所はないが、小型原子炉は、初期投資が少なく、サイト選定に制約が少ないという利点があるとの観点から今回の決議がなされた。